

令和 7(2025)年度
事業報告書

(令和 8 年 5 月)

学校法人 清風明育社
清風情報工科学院

I. 法人の概要と状況

(1) 教育の方針と理念

(教育の方針)

日本の伝統的信仰に立脚し、「徳・健・財」3拍子揃った姿で世の中に尽くす人材に育てる

(理念)

- ・ 達成力を育て、自信と喜びを与える学校
- ・ 社会から安心・信頼・尊敬される人材を育てる学校
- ・ 徳・健・財を兼ね備え、世直しに取り組む人物を育てる学校
- ・ 教育を通じて教職員が使命を達成する学校

(2) 学校法人の沿革

昭和 63 年 3 月	学校法人オージー総合学園 設立
4 月	オージスコンピュータ学院専門学校 開校
平成 14 年 4 月	学校法人清風明育社に名称変更 清風情報工科学院に名称変更
平成 15 年 4 月	工業専門課程情報メディア学科(2 年制) 「専門士」付与課程認定(文部科学大臣認可)
	文化・教養専門課程 日本語科 開設(大阪府知事認可)
平成 18 年 6 月	工業専門課程総合コンピュータ学科(4 年制) 「高度専門士」付与課程認定(文部科学大臣認可)
平成 25 年 4 月	工業専門課程コンピュータ総合学科(2, 3, 4 年制) 「職業実践専門課程」認定(文部科学大臣認可)
平成 27 年 10 月	日本語教師養成講座(別科) 開講
令和 5 年 10 月	新館竣工
令和 6 年 12 月	日本語教師養成講座(別科) 「登録実践研修機関・登録日本語教員養成機関」 (文部科学大臣登録)

(3) 設置する学科等および学生数の状況（令和7年度）

課 程 名	学 科 名	修 業 年 限	入 学 員 定 員	総定員	5/1 在籍数	3 月 卒業 数	R8.4 月 入学
工 業 専門課程	デザイン・コンピュー タ学科（４年制）	４年	20 名	80 名	7 名	4 名	1 名
	デザイン・コンピュー タ学科（３年制）	3 年	80 名	240 名	143 名	65 名	36 名
	デザイン・コンピュー タ学科（２年制）	2 年	40 名	80 名	39 名	25 名	20 名
	小 計		140 名	400 名	189 名	94 名	57 名
文化・教養 専門課程	グローバル教養学科 （２年制）	2 年	40 名	80 名	63 名	24 名	46 名
	キャリア専攻科	1 年	40 名	40 名	43 名	40 名	55 名
	日本語科 2 年コース	2 年	84 名	168 名	177 名	55 名	110 名
	日本語科 1 年半コース	1 年半	84 名	168 名	78 名	76 名	
	小 計		248 名	456 名	361 名	195 名	211 名
	計		388 名	856 名	550 名	289 名	268 名

(4) 理事・評議員の概要

	定員	現員数	氏名等
理 事	6 名	6 名	平岡 龍人（学校法人理事長） 平岡 憲人（清風情報工科学院校長） 森 寛勝（宗教法人代表役員） 濱田 正勝（学校法人職員） 工藤 将人（無職） 高橋 成明（住職）
監 事	2 名	2 名	的場 勝彌（会社役員） 田中 祥宏（NPO 法人理事長）
評議員	13 名	7 名	石岡 信吾（無職） 綱崎 勝（会社員・卒業生） 左藤 章（元衆議院議員・学校法人理事長） 中永 毅（学校法人職員） 重里 徳太（団体副理事） 谷本 佳隆（学校法人副理事長） 松久 宗英（医師）

(5) 教職員の概要（令和7年3月末日現在）

	常 勤	非常勤	合 計	備考
教 員	29 名	45 名	74 名	
職 員	28 名	4 名	32 名	
合 計	57 名	49 名	106 名	

Ⅱ．事業計画の概要

(1) 事業の目的・計画及び進捗状況と今後の取り組み

◇デザイン・コンピュータ学科

令和7年度は58名の新生を迎え、そのうち11名が留学生であった。春・秋にはAIを中心とした集中講座を実施し、通常授業では得られない実践的な学習機会を提供した。退学者減少についても、進級予定者54名となり、昨年度より休・退学率を改善できた。

主な取り組みとして、卒業進級制作発表会には100社を超える企業が参加し、学生作品を企業に見てもらう機会となった。また、万博研修ではAIを活用した情報収集・スケジュール管理・班別発表を行い、充実した研修となった。シリコンバレー研修は参加者1名であったが、他大学・専門学校との合同実施により、他校学生との交流や共同発表の機会を得た。

就職面では、就職希望者76名中75名が内定し、進路内定率は98.7%であった。株式会社セガ、株式会社カプコンをはじめ、上場企業や大手グループ企業から多数の内定を獲得し、教育成果を示す結果となった。進学者は室蘭工業大学理工学部へ進学した。

資格取得では、J検、MOS、Webクリエイター能力認定試験、ITパスポートなど、基礎力を重視した資格取得を推進した。特に今年度から本科デザイン系学生にもITパスポート指導を展開し、1名の合格者を出した。来年度はさらに資格取得率の向上を目指す。

出席率は全体で92.6%と高水準を維持し、全学科で90%を超えた。皆勤・精勤者は合計46名であった。一方で、進路変更、修学意欲の低下、人間関係、学校生活への不適応、メンタルヘルス等を理由とする休退学者も見られた。今後は欠席理由の早期把握、保護者との連携強化、入学前段階からのミスマッチ防止が課題である。

◇グローバルIT学科

令和7年度の就職活動では、就職内定の獲得経路として「校内企業説明会・選考」「合同企業説明会等からの一般応募」「出身国のネットワークを通じた企業応募」の3パターンが見られた。特に出身国とのつながりによる新規企業開拓が進み、今後の学生にとっても有益な成果となった。

就職活動の開始時期は前年度より早まった一方で、積極的に動ける学生と動けない学生の二極化が課題となった。動ける学生では、メール確認不足による選考機会の逸失や、内定返答の保留による機会損失が見られた。動けない学生については、早期に自信を持たせる支援や、就職希望を深掘りする指導の必要性が明らかとなった。

また、日本語力とコミュニケーション能力向上のため、日本語科目ではニュース活用、要約、意見表明など実践的な活動を取り入れ、他科目でも学習内容を自分の言葉で説明する機会を増やした。その結果、2年生は簡単な表現ながら自分の意見を述べられるレベルに成長し、1年生は歴代で最も高いJLPT合格率を達成した。一方で、タスク管理能力の強化は引き続き課題として残っている。

◇日本語科

昨年度に続き認定日本語教育機関への移行準備を進めた年度であった。初級に加え、中級・上級でも教科書を『つなぐ日本語』へ変更し、カリキュラム、シラバス、成績評価の

見直しを行った。また、授業運営と並行して、認定申請準備や登録日本語教員資格取得への対応も進めた。

学業面では、クラスごとの学力差や学習意欲の差が大きく、上位層では EJU 高得点取得や国立大学合格など成果が見られた一方、出席率低下により修了認定に至らない学生も発生した。2 年生クラスでは上位・中位クラスを中心に概ね安定した学習ができたが、EJU・JLPT など対外試験対策の扱い、インプット不足、進学準備を自力で進められない学生への支援が課題となった。1 年生春入学クラスでは前期終了時のクラス替えが効果的で、学習意欲維持とレベル差の縮小につながった。一方、下位クラスでは学習量不足や技能バランスの偏りが課題であった。1 年生秋入学クラスは真面目な学生が多いものの、進学意欲や経済面に不安を抱える学生も見られた。

生活面では、自転車事故・交通違反が約 15 件発生し、交通安全指導の強化が必要である。また、路上喫煙に関する近隣からの苦情も多く、生活ルールやマナー教育の徹底が今後の課題である。

対外試験では、EJU において全国平均を下回る科目もあったが、第 2 回では日本語 300 点以上取得者が 16 名、記述満点者が 3 名出るなど、上位層に成果が見られた。JLPT についても一定数の合格者を出したが、さらなる合格率向上が求められる。

進路面では、全体的に進路決定時期が遅く、決定まで時間を要する学生が多かった。進学先は国公立大学院、国公立大学、短期大学、専門学校など多岐にわたり、私立大学への進学者が多かった。就職希望者も例年より増加し、20 名が就職、うち技人 2 名、特定技能 7 名であった。学生が満足できる進路決定については一定の成果があったが、上位層の国公立大学・難関私大合格はやや伸び悩んだ。

全体として、認定日本語教育機関への移行準備、教材・カリキュラム改革、進路支援に取り組んだ一方、学力差への対応、出席率低下、生活指導、対外試験対策、進路決定の早期化が今後の重要課題である

◇広報

令和 7 年度は、コンピュータ系専門学校全体が厳しい募集環境に置かれる中、本校でも入学予定者数は前年を下回る結果となった。一方で、オープンキャンパス動員や出願率向上、ターゲット層の明確化など、質を重視した広報活動に一定の成果が見られた年度であった。社会的背景として、高校 3 年生人口減少に加え、大学における情報系学部新設・強化、IT 業界の求人増加による進路分散などが進み、専門学校全体の募集競争は激化した。そのような中でも、本校ではオープンキャンパス参加者数を一定数維持し、Web やガイダンスを中心とした募集活動を展開した。特に Web 経由・ガイダンス経由の流入が大半を占めており、従来型媒体からデジタル・直接接触型広報への移行がより明確となった。

また、留学生募集では、ミャンマー・ネパールなど新たな国籍層の増加が顕著であり、特にミャンマー人学生は日本語力・学力ともに高い傾向が見られた。一方で、ベトナム人留学生は減少傾向となっており、全国的にも国籍構成の変化が進んでいる。本校では特定国への依存リスクを意識しながら、多国籍化を進める必要性が確認された。

広報活動では、日本語学校への説明会や高校訪問、オンラインガイダンス、現地プレテストなどを積極的に実施し、新規校との関係構築を進めた。さらに、「N3 以上を基準とする」など学力基準を明確に打ち出したことで、オープンキャンパス参加者数は減少した学科もあったが、出願に結びつく学生層の来校が増え、結果として出願率・合格率向上につ

なだった。一方で、日本語学校間の学力差拡大により、募集対象学生の選定が難しくなっていること、学力不足学生への対応、後半募集での競争激化などが課題として挙げられる。また、進学実績や就職実績が募集活動へ直接影響する傾向が強まっており、教育成果そのものが広報力となる状況がさらに顕著になった。

総じて、令和 7 年度は厳しい市場環境下においても、ターゲットを明確にした募集戦略や学校連携強化により一定の成果を上げた一方、今後は国籍バランスの維持、Web 広報強化、進学実績向上、歩留まり改善などを通じて、より安定した学生募集体制を構築していく必要がある。

◇日本語教師養成講座

令和 7 年度は、登録日本語教員養成機関として本格運営を開始し、20 期・21 期合わせて 30 名が修了した。実践的な教壇実習や講師間連携による教育効果が評価され、修了生の約 6 割が日本語教育関連の仕事に従事している。一方で、出席規定の説明不足、受講者間トラブル、講座内容と受講者認識のギャップなど、運営面での課題も明らかとなった。また、応用試験合格率は 50%と全国平均をやや下回り、試験対策や実習設計の改善が必要とされた。

文部科学省からは、教員体制やカリキュラムの具体性について改善要請を受けており、2026 年度に向けては、他養成機関との連携強化、シラバス改訂、受講生支援体制や情報共有システムの整備等を重点的に進めていく方針である。

◇法人関係

令和 7 年度は、働き方改革への対応としてフレックスタイム制度を導入し、教職員の柔軟な勤務環境整備を進めた。また、年次有給休暇 5 日取得については概ね昨年度並みの状況で推移した。

設備・システム面では、オンライン会議システムを Zoom から Google Meet へ移行する準備を進めたほか、本館設備の老朽化に伴うエアコン室外機不具合への対応を行った。

経理財務面では、担当者退職を契機として業務見直しを実施し、システム機能追加やアウトソーシング化の検討を進めた。

また、健康診断やストレスチェックを実施し、教職員・学生の健康管理体制の整備を進めた。一方で、勤怠管理体制のさらなる改善、設備老朽化対応、認定日本語学校申請や私立学校法改正対応など、次年度に向けた課題も明確となった。

(2) 施設等の状況

① 所在地

大阪市阿倍野区丸山通 1 丁目 6 番 3 号

② 主な施設設備の状況

施設設備	面積	備考
校地	1,479 m ²	校舎敷地 1,245 m ² その他 234 m ²
校舎	1,915 m ²	普通教室 964 m ² その他 951 m ²

Ⅲ. 財務の状況

決算の概要

令和 7 年度決算においては、学生生徒等納付金収入が 586,563 千円となり、安定した学生確保を背景に、教育活動収入計は 670,332 千円を計上しました。一方で、人件費の増加や教育研究経費、管理経費の拡充により、教育活動支出計は 711,058 千円となり、教育活動収支差額は△40,726 千円となりました。また、借入金利息負担の増加等により、経常収支差額は△50,874 千円となりましたが、特別収入 35,796 千円を計上した結果、当年度収支差額は△19,057 千円となりました。

貸借対照表においては、資産合計 1,518,131 千円となり、固定資産 1,183,625 千円、流動資産 334,506 千円を計上しております。負債合計は 902,130 千円であり、施設設備整備等に係る借入金を中心とした固定負債 492,713 千円、未払金や前受金等を含む流動負債 409,417 千円となりました。純資産合計は 616,000 千円となり、引き続き一定の財務基盤を維持しております。今後も教育内容の充実と学生募集強化を進めるとともに、経費執行の適正化及び安定的な財務運営に努めてまいります。

参照資料別掲	令和 7 年度	資金収支計算書
	令和 7 年度	事業収支計算書
	令和 7 年度	貸借対照表

以上